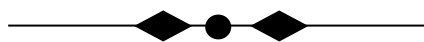


令和5年度



主要施策の成果及び
予算執行の実績報告書

CHiAA 知多市

あたらしく、知多らしく。
梅香る わたしたちの緑園都市

目 次

令和5年度における主要施策について	1
令和5年度決算概要	2
令和5年度会計別決算総括表	4
一 般 会 計	
一般会計決算	7
1 実質収支に関する調書	7
2 歳入の決算状況	8
3 歳出の決算状況	8
4 決算額の推移	9
5 一般会計科目別歳入決算	10
6 性質別歳入の決算状況	17
(1) 歳入の収納状況	17
(2) 市税の徴収実績	18
7 目的別歳出の決算状況	19
8 一般会計科目別歳出決算	20
1 款 議会費	20
2 款 総務費	21
3 款 民生費	28
4 款 衛生費	39
5 款 労働費	44
6 款 農林水産業費	45
7 款 商工費	46
8 款 土木費	48
9 款 消防費	52
10 款 教育費	53
11 款 災害復旧費	58
12 款 公債費	58
13 款 諸支出金	58
14 款 予備費	58
9 都市計画税の使途	60
10 森林環境譲与税の使途	60
11 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の使途	61
12 ふるさと応援寄附金の使途	62
市債目的別現在高の状況	63
特 別 会 計	
国民健康保険事業特別会計決算	75
後期高齢者医療事業特別会計決算	78
企 業 会 計	
水道事業会計決算	83
下水道事業会計決算	85
参 考 資 料	
I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標(KPI)	91
II 普通会計決算の概要について	95
1 普通会計年度別歳入決算状況	96
2 普通会計年度別歳出決算状況	97
(1) 普通会計目的別歳出決算状況	97
(2) 普通会計性質別歳出決算状況	98
3 令和5年度普通会計歳出決算状況	99
(1) 普通会計目的別歳出の 性質別内訳及び財源内訳	99
(2) 普通会計人件費の内訳	100
(3) 普通会計物件費の内訳	100
(4) 普通会計歳出(性質別)の構成図	101
(5) 主な歳出の推移	101
4 普通会計市債現在高の状況	102
5 普通会計市債 借入先別及び利率別現在高	102
6 令和5年度県内都市 普通会計決算一覧表	104
7 財政指数による財政分析	106
(1) 地方交付税の状況	106
(2) 財政力指数の推移	106
(3) 財政の弾力性について	107
経常収支比率による分析	107
(4) 義務的経費の状況	108
ア 人件費の状況	108
イ 扶助費の状況	109
ウ 公債費の状況	109
(5) 健全化判断比率及び 資金不足比率の状況	110
ア 健全化判断比率	110
イ 資金不足比率	112

令和5年度における主要施策について

令和5年度知多市の一般会計、各特別会計及び各企業会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和6年9月4日

知多市長 宮 島 壽 男

令和5年度決算概要

令和5年度の我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きがみられました。一方で、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠く状況にあります。

こうした状況下において、本市の財政状況は、市税収入に関しては、事業所得の減や一部企業の減収による市民税の減、発電設備の一部廃止による影響及び主要企業の設備投資の減による固定資産税の減により、市税全体でも減となりました。歳出では、物価高騰対策としてプレミアム付商品券事業、住民税非課税世帯等生活支援給付金など各種給付事業を実施したほか、西知多クリーンセンター建設に対する負担金の増などにより、全体として増となりました。

今後の動向としては、少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより市税収入の増加が見込めない一方、高齢化の進行に伴う扶助費などの増加、新庁舎整備や老朽化した公共施設の大規模改修費用の増加などが見込まれており、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測されます。そのため、「ちた行革プラン2024」に沿って、財源確保と財務体質の改善に取り組み、厳しい財政状況下においても市民生活に必要なサービスの提供を持続することができるよう、健全で安定的な財政基盤の確立を図る必要があります。

1 一般会計

歳入決算は、市税が前年度より1.5%の減、国庫支出金、財産収入、繰越金などが減となりましたが、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、繰入金、諸収入などが増であったことから、歳入全体では0.2%の増となりました。

歳出決算については、民生費、衛生費、商工費などが増、総務費、土木費、教育費などが減となり、前年度に比べて1.1%の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、新庁舎の令和9年度の供用開始を目指し、基本設計及び実施設計などを実施したほか、防災対策として災害時の情報伝達機能の充実を図るため、老朽化した防災行政無線（同報系）拡声子局の改修を行いました。また、自治体情報システムの標準化を円滑に実施するため、国が作成する標準仕様書と現行システムに係る仕様との差異の洗い出しや移行に当たって必要な事務運用の見直しを行いました。

福祉の分野では、災害時に自ら避難することが困難な障がい者や高齢者に対して、安全に避難できるよう個別避難計画を作成したほか、物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯等の生活を支援するため、住民税非課税世帯等生活支援給付金（物価高騰対応追加給付を含む）を支給しました。

子育て支援の分野では、子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方を学ぶためのペアレントトレーニングを実施し、子育てへの不安の解消や親子の愛着関係の形成を図りました。また、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する出産子育て応援給付事業を行いました。

衛生の分野では、不妊治療に対する補助について、特定不妊治療を補助対象に追加し充実を図ったほか、50歳以上の方を対象に带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成しました。また、ゼロカーボンシティの実現にむけて、環境性能に優れた次世代自動車の購入に対して補助を行いました。

農業の分野では、大草排水機場の排水ポンプのオーバーホールを実施したほか、県が実施する知多広域農道の舗装整備、ため池の耐震改修工事に対し負担金を拠出しました。

商工業の分野では、プレミアム付商品券を販売し、物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、消費喚起による地域経済の活性化を図りました。また、知多大興寺（2期）地区の造成工事にあわせて地区外排水設備の整備工事を行いました。

都市基盤整備では、朝倉駅周辺整備に関して中街区における無電柱化施設の予備設計及び北街区における「みどりを活かしたにぎわいづくり」を具体化するための調査を行いました。また、市内の空家等の状況を把握するための調査を実施したほか、新舞子大興寺線などの舗装工事を実施しました。

消防の分野では、水難事故から市民の生命を守るため潜水資器材の更新を行いました。

教育の分野では、学校が抱える複雑化・困難化した課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員したほか、快適で安全な教育環境整備として、旭北小学校北棟校舎及び旭南中学校体育館の大規模改修工事を実施しました。また、文化財としての評価を行い、保存活用について検討するため、大草城址の測量を実施しました。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入は、県支出金の増などにより、0.3%増の 7,577,828,777円となりました。歳出は、保健事業費の増などにより、0.4%増の 7,495,011,540円となりました。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入は、後期高齢者医療保険料の増などにより、4.0%増の 1,439,007,554 円となりました。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、4.0%増の 1,426,390,769 円となりました。

3 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収支決算は、給水人口の減少、有収水量の減少などはありませんでしたが、当年度純利益 170,843,356 円を計上しました。

一方、資本的収支決算は、自己財源による施設整備を実施したことにより不足額が 571,124,350 円と増加しましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、建設改良積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金により補填しました。

(2) 下水道事業会計

収益的収支決算は、減価償却費の増などにより前年度に比べ営業収支が悪化したものの、長期前受金戻入などにより営業外収支が改善したため、当年度純利益 73,717,378 円を計上しました。

資本的収支決算は、不足額 248,774,910円となりましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金により補填しました。

令和5年度会計別決算総括表

1 一般会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
一般会計	歳入	33,847,135,050	32,484,211,508	△ 1,362,923,542	96.0
	歳出	33,847,135,050	31,182,185,425	△ 2,664,949,625	92.1
	差引	0	1,302,026,083	※	

※ 基金繰入額 743,528,061 円
 翌年度繰越 558,498,022 円

2 特別会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
国民健康保険事業	歳入	7,929,942,000	7,577,828,777	△ 352,113,223	95.6
	歳出	7,929,942,000	7,495,011,540	△ 434,930,460	94.5
	差引	0	82,817,237	翌年度繰越	
後期高齢者医療事業	歳入	1,431,015,000	1,439,007,554	7,992,554	100.6
	歳出	1,431,015,000	1,426,390,769	△ 4,624,231	99.7
	差引	0	12,616,785	翌年度繰越	

3 企業会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)	
水道事業	収益的 収 支	収入	1,455,700,000	1,396,457,035	△ 59,242,965	95.9
		支出	1,255,200,000	1,166,434,337	△ 88,765,663	92.9
	資本的 収 支	収入	411,400,000	230,048,046	△ 181,351,954	55.9
		支出	974,100,000	801,172,396	△ 172,927,604	82.2
下水道事業	収益的 収 支	収入	2,123,000,000	2,090,797,334	△ 32,202,666	98.5
		支出	2,042,800,000	1,983,014,027	△ 59,785,973	97.1
	資本的 収 支	収入	1,905,690,000	1,108,576,055	△ 797,113,945	58.2
		支出	2,270,000,000	1,357,350,965	△ 912,649,035	59.8

注) 企業会計の決算額には、予算額との比較のために、消費税及び地方消費税が含まれています。